

特別連載 アジア経済研究所創立50年をむかえて

著者	白石 隆
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	51
号	4
ページ	42-44
発行年	2010-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007106

特別連載 アジ研の50年と途上国研究

アジア経済研究所創立50年をむかえて

しら いし たかし
白 石 隆

アジア経済研究所が設立されてちょうど50年になる。まことに喜ばしいことである。本号から12回にわたって、これを記念して研究所の回顧とこれからの展望に関する連載をおこなっていききたい。

アジア経済研究所はこの50年、日本のアジア研究、発展途上国研究、開発研究に大きな役割を果たしてきた。それは「アジ研」の研究者で、いま、あるいはかつて、日本の大学で地域研究、発展途上国研究、開発研究等の分野で大きな貢献をした人たちの多いこと、「アジ研」の研究成果がそうした分野における日本の重要な知的財産となっていること、「アジ研」の図書館がアジア研究その他の分野において、アジアではもちろん、世界的にもトップ・クラスの図書館となっていること、アジア動向年報、アジア産業連関表、東アジア経済統合シミュレーション研究等が研究者、実務家に基盤的研究成果を提供していることなどを考えても明らかだろう。

アジア経済研究所がこの50年、日本ではもちろん、世界的にみても、アジア研究、発展途上国研究、開発研究等の分野でこのように多くの優れた研究者と研究業績を生み出してきたことはわれわれの誇りであり、これは「アジ研」が時代の変化に柔軟に対応し、そのときどきの

社会的要請にそれなりに応えてきたことの証左であるといつてよい。しかし、社会科学はこの20~30年、大きく変容し、そうした変化は地域研究、発展途上国研究、開発研究等、アジア経済研究所の主たる研究活動領域にもさまざまのかたちで影響を及ぼしつつある。また社会科学のアメリカ化とグローバル化、日本の大学における地域研究、開発研究等の拡大、政権交代にともなう事業、予算、機構の見直し等のなか、われわれがアジア経済研究所のミッションをどう定義し、どう実行していくかは、その将来を左右する大きな課題となっている。

連載を開始するにあたってこういうことをいうのは、アジア経済研究所がいま、きわめて重要な〈時機〉にある、と考えるからである。アジア経済研究所は創設50年をむかえることができた。しかし、世界を見渡せば、ひとたびはある研究領域で世界的な研究センターとなったところが、予算を削られ、中心的研究者が去り、後継者の育成に失敗して、あるいはミッション再定義の機を逸して、いまでは昔日の影もない、ということはいくらでもある。

その一例がかつてわたしの勤務したコーネル大学東南アジア・プログラムである。コーネル大学の東南アジア研究は1950年代から1990年代半ばまで、アメリカではもちろん、世界でも

有数のプログラムだった。またいまでも東南アジア研究では「コーネル・マフィア」のネットワークにはなおかなりの広がりがある。しかし、東南アジア・プログラム自体はすでに10年以上、ほとんど「死に体」の状況にある。なぜか。アメリカの地域研究があまりに政治的で、そのときどきのアメリカの政治的アジェンダに追随したためである、とはよくいわれることである。これは誤りではない。しかし、それ以上に重要な要因として、1970年代以降、政治学、社会学、人類学、その他のdiscipline（専門）が、経済学のとを追って、それぞれに「専門化」の自己運動を開始したことがある。これが1990年代、冷戦終焉のあと、グローバル化とアメリカ化のうねりのなかで決定的となった。それが地域研究、開発研究等、その性格上、multi-disciplinaryな教育・研究領域のマージナル化をもたらした。

あたりまえのことであるが、われわれが大学院に行き、政治学、経済学、人類学などを専攻するのは、将来、professionとして大学教員、シンクタンクの研究者、国際機関の専門スタッフ等になるためである。では政治学科の大学院博士課程ではどういう研究者を育てようとするか。もちろん政治学者を育てようとするが、そこで政治学者というのは、将来、どこかの大学で、政治とは、政党とは、選挙とはと、きわめて一般的なかたちで政治のさまざまな命題についてそれなりの講義のできる人のことである。つまり、逆にいえば、1970年代以来、アメリカの大学では、そういう政治学の教育を担当できる教員、そういう教育に有用な研究を行う研究者がますます重宝されるようになり、そうした政治学科の教育と研究の制度的論理に従った

かたちで「専門化」が進んでいった。これは地域研究、発展途上国研究、開発研究等にとってはひじょうに困ったことである。たとえば、わたしがインドネシア政治に関心をもっているとしよう。わたしはそのためにインドネシア語とオランダ語を学び、インドネシアに住み、インドネシア人の友人を作り、インドネシアの政治、経済、社会、文化、歴史をできるかぎり、トータルに、理解しようとする。それが地域研究である。しかし、政治学で期待されることはそうではない。プラムディア・アナンタ・トゥールの小説を読んだことはなくとも、スカンジナビアの労働運動についての本は読んだことがある、インドネシア語のテキストは読めなくともアメリカの選挙と政治について講義ができる、そういう研究者が育てられる。こうした「専門化」の運動の先になにがあるか、容易にわかるだろう。アメリカの大学において、地域研究、開発研究などは、制度的にきわめてマージナルなところに追いやられている。

こういう「専門化」の趨勢は、日本では、幸いなことに、経済学を別として、社会科学の他の領域ではまだそれほど進展していない。しかし、社会科学のアメリカ化を考えれば、この趨勢はこれからも続くだろうし、日本において社会科学のごく基本的な作法すら定着していないことからすれば、「専門化」にもメリットはある。しかし、discipline内在的な論理によって「専門化」が進展し、研究の社会的妥当性が忘れられる危険は、アジア経済研究所のような国の研究機関にとって、その存在に関わる基本問題として、常に考えておく必要がある。

わたしは政策研究がアジア経済研究所の研究の中心であるべきだとは考えない。しかし、

「アジア研」の研究者が「基礎研究」を大義名分に、みずからの関心の赴くまま、「同人」的研究のみに専念することは、中長期的に、研究所の存在意義を問われかねない事態をもたらさう。研究者がみずからの問題関心に従って研究を行うことは当然のことであるが、そういう研究が知的に広がりのあること、国内外において多くの研究者、実務家を知的に関与 engage する

ような研究であること、そして政策の立案策定に際し、その知的基盤を提供するような研究であること、そうした広い意味での社会的妥当性をもった研究の行われることを大いに期待したい。

(アジア経済研究所所長)